

(宛先) 秋田市長

児童手当・特例給付 認定請求書

提出年月日  
令和 年 月 日

請求者	(ふりがな)		性別 男 女	住所	〒 秋田市		勤務先					
	氏名			令和 年 1 月 1 日の住所地 (秋田市以外の場合)	加入年金状況	7. 1 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 ( ) 2 私立学校教職員共済 ( ) 4 国家公務員共済 ( ) 5 地方公務員等共済 イ. 7 国民年金 ウ. 9 その他 ( )						
	生年月日			昭和 年 月 日 平成 年 月 日	電話番号	請求者個人番号 (12ケタ)						
配偶者	有 無	(ふりがな)		配偶者勤務先	支払希望金融機関 (請求者名義の普通預金口座)							
		配偶者氏名		同居・別居	別居の場合のみ住所		金融機関名称	支店名	支店コード			
		生年月日		昭和 年 月 日 平成 年 月 日	令和 年 1 月 1 日の住所地 (秋田市外、上記と異なる場合)	普通	口座番号		名義 (カタカナ)			
		配偶者個人番号 (12ケタ)				<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用します。						
児童	氏名		続柄	生年月日	同居別居	別居の場合のみ住所	監護の有無	生計関係	海外留学の場合は出国年月	※3歳未満	※3歳以上	※中学生
	(ふりがな)			平成 年 月 日 令和 年 月 日	同・別		有・無	同・維持				
				平成 年 月 日 令和 年 月 日	同・別		有・無	同・維持				
				平成 年 月 日 令和 年 月 日	同・別		有・無	同・維持				
				平成 年 月 日 令和 年 月 日	同・別		有・無	同・維持				
				平成 年 月 日 令和 年 月 日	同・別		有・無	同・維持				
				平成 年 月 日 令和 年 月 日	同・別		有・無	同・維持				

認定番号	
被用区分	被 非 特
受付確認年月日	令和 年 月 日
受付・担当者	子河 市西 北南 河 雄 駅 岩 火 郵 郵便
<input type="checkbox"/> 転入 ( )	
<input type="checkbox"/> 出生	
<input type="checkbox"/> その他	

不足書類	年・口・申・住・その他
督促通知	
書類完成	
入力	
通知発送	

備考

※審査

認定・却下年月日			扶養親族等および児童の数 人				請求者	配偶者
支給開始年月	令和 年 月	(うち 70 歳以上の同一生計配偶者および老人扶養親族の合計数 人)				控 除 額 計	円	円
算定児童数	1 子 2 子 3 子以降	令和 年分	請求者所得の合計額		円	雑 損 控 除 額	円	円
区分	手当月額	控除後の所得額		円	医療費控除額	円	円	
児童手当	3歳未満分	円	所得制限限度額		円	小規模企業共済等掛金控除額	円	円
	3歳以上分	円	同一生計配偶者有		円	障害者控除額(障 人 特障 人)	円	円
特例給付	中学生分	円	令和 年分	請求者所得の合計額		寡婦・ひとり親・勤労学生控除額	円	円
	計	円	配偶者有	円		給与所得・公的年金等所得を有する場合の控除額(上限100,000円)	円	円
						一律控除額	80,000円	80,000円

◎裏面の注意をよく読んでから、太枠内に記入してください。

◎この認定請求の審査に係る事務に必要なときは、請求者および関係者の手当の支給要件に関する調査を行います。

## 注 意

- 1 公務員（独立行政法人を除く）の方は、職場での手続きとなります。
- 2 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。
- 3 「加入年金状況」の欄は、3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について記入してください。
- 4 「支払希望金融機関」の欄は、住所地の金融機関のうちで支払を受けるのに最も便利な金融機関を選んで、その名称および口座番号を記入してください。ただし公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）第3条第1項、第4条第1項及び第5条第2項の規定による登録に係る口座として、公金受取口座を利用する場合は、「公金受取口座を利用します。」のチェックボックスに「✓」マークを入れ、「支払希望金融機関」の欄に記載する必要はありません。
- 5 配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 6 「個人番号」の欄には、請求者および配偶者の、12ケタの個人番号を記入してください。
- 7 「児童」の欄は、請求者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるすべてについて、記入してください。
- 8 「監護」は児童を監督、保護することをさしますので、児童を養育している場合は「有」に○をしてください。  
「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
  - ① 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
  - ② 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 児童が海外に留学している場合は、「海外留学の場合は出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 10 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
  - ① 児童が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
  - ② 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
  - ③ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
  - ④ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
  - ⑤ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
  - ⑥ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係および請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
  - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
  - ⑧ 請求者又は配偶者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者および扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
  - ⑨ 児童が3歳に満たない子であり、請求者が加入している年金状況が「1 厚生年金保険、2 私立学校教職員共済、4 国家公務員共済、5 地方公務員等共済」の場合は、当該事実を明らかにすることができる書類